



KANEMATSU



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 田中 文敏 TEL 03-6747-5000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	272,167	8.4	17,431	63.8	17,190	61.5	11,927	65.1	11,703	67.6	10,791	27.6
2026年3月期第1四半期	251,116	0.0	10,640	△9.6	10,645	△6.9	7,223	△5.2	6,984	△6.4	8,457	△35.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	70.33	70.01
2026年3月期第1四半期	42.02	41.83

- (注1) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。
 (注2) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	729,438	229,622	213,073	29.2
2026年3月期	733,009	223,474	208,391	28.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	57.50	—	34.25	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		35.00	—	35.00	70.00

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無
 (注2) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮した場合の2026年3月期の1株当たり中間配当金は28.75円となり、1株当たり年間配当金は63円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	3.0	54,000	11.0	50,000	6.0	35,000	7.6	210.41

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	169,000,404株	2026年3月期	169,000,404株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,589,735株	2026年3月期	2,589,637株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	166,410,723株	2026年3月期1Q	166,218,248株

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(作成の基礎)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～6月30日)の世界経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、各国の通商政策を巡る不確実性の継続に加え、中東情勢を巡る地政学リスクやエネルギー価格の変動などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

米国では、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移したものの、関税政策の影響による物価上昇圧力が続く中、企業マインドには慎重な動きが見られ、景気は緩やかな回復にとどまり、先行きについては減速懸念が残る展開となりました。

欧州では、インフレ鈍化を背景に個人消費は一定の底堅さを維持した一方、対外需要の伸び悩みや域内政治情勢を巡る不透明感が継続しており、景気は力強さを欠く展開となりました。

中国では、各種景気刺激策による下支えは見られたものの、不動産市場の調整長期化や内需回復の遅れなどを背景に、景気は総じて低調に推移しました。

日本経済は、継続的な賃上げや雇用環境の改善を背景に個人消費は持ち直したものの、物価上昇や金利負担の増加の影響に加え、海外経済の減速懸念などが景気の下押し要因となり、景気回復のペースは緩やかなものにとどまりました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

ICTソリューション事業、航空宇宙事業などの取引が好調に推移し、増収となりました。また、畜産事業の取引が伸長したことなどにより、増益となりました。

その結果、収益は、前年同期比210億51百万円(8.4%)増加の2,721億67百万円となり、売上総利益は、前年同期比76億30百万円(19.4%)増加の469億26百万円となりました。営業活動に係る利益は、前年同期比67億91百万円(63.8%)増加の174億31百万円となりました。税引前四半期利益は、前年同期比65億45百万円(61.5%)増加の171億90百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比47億19百万円(67.6%)増加の117億3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ICTソリューション

半導体分野などの製造業向けのネットワーク事業、文教・公共向けサーバー関連事業などが好調に推移したことにより、収益は前年同期比40億98百万円増加の248億10百万円、営業活動に係る利益は6億2百万円増加の29億14百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4億74百万円増加の19億91百万円となりました。

② 電子・デバイス

電子機器・電子材料事業やモバイル事業が好調に推移したことにより、収益は前年同期比79億98百万円増加の735億99百万円、営業活動に係る利益は11億89百万円増加の50億31百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億58百万円増加の32億55百万円となりました。

③ 食料

小麦粉などの取引が低調に推移したことにより、収益は前年同期比2億34百万円減少の943億94百万円となりました。一方、畜産事業や飲料原料関連などの取引が好調に推移したことにより、営業活動に係る利益は34億91百万円増加の51億59百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20億67百万円増加の30億25百万円となりました。

④ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業が好調に推移したことにより、収益は前年同期比43億22百万円増加の444億78百万円、営業活動に係る利益は4億96百万円増加の20億52百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4億7百万円増加の14億89百万円となりました。

⑤ 車両・航空

防衛関連の取引が伸長したことにより、収益は前年同期比48億67百万円増加の343億95百万円、営業活動に係る利益は9億98百万円増加の23億63百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6億44百万円増加の15億39百万円となりました。

⑥ その他

収益は前年同期比1百万円減少の4億88百万円、営業活動に係る損失は11百万円改善の1億4百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1億91百万円悪化の88百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比35億71百万円減少の7,294億38百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比78億58百万円増加の1,627億5百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比145億9百万円増加の1,091億22百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げなどにより、前連結会計年度末比46億82百万円増加の2,130億73百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は29.2%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.51倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比67億29百万円減少の516億89百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加などにより、49億64百万円の支出(前年同期は74億33百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社の取得などの事業投資の実行により、13億7百万円の支出(前年同期は19億37百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加があった一方で、リース負債の返済や配当金の支払いなどにより、7億99百万円の支出(前年同期は142億66百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2026年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

＊将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,418	51,689
営業債権及びその他の債権	258,204	236,132
棚卸資産	161,010	189,089
その他の金融資産	10,828	8,525
その他の流動資産	52,432	53,841
流動資産合計	540,894	539,278
非流動資産		
有形固定資産	59,677	60,535
のれん	17,011	18,207
無形資産	33,305	32,947
持分法で会計処理されている投資	22,264	21,679
営業債権及びその他の債権	474	393
その他の投資	48,494	45,745
その他の金融資産	7,169	7,156
繰延税金資産	1,245	1,091
その他の非流動資産	2,471	2,403
非流動資産合計	192,115	190,160
資産合計	733,009	729,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (2026年 6 月 30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	232,215	223,256
社債及び借入金	66,173	74,460
リース負債	9,155	9,031
その他の金融負債	11,032	10,529
未払法人所得税	8,825	3,815
引当金	432	325
その他の流動負債	56,476	52,313
流動負債合計	384,311	373,731
非流動負債		
社債及び借入金	88,673	88,245
リース負債	19,049	19,419
その他の金融負債	1,458	1,484
退職給付に係る負債	4,538	4,457
引当金	2,878	2,890
繰延税金負債	7,588	8,728
その他の非流動負債	1,035	858
非流動負債合計	125,222	126,083
負債合計	509,534	499,815
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	15
利益剰余金	147,188	152,433
自己株式	△2,237	△2,237
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	16,812	17,688
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	17,363	16,135
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,482	1,256
その他の資本の構成要素合計	35,658	35,080
親会社の所有者に帰属する持分合計	208,391	213,073
非支配持分	15,083	16,548
資本合計	223,474	229,622
負債及び資本合計	733,009	729,438

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
収益	251,116	272,167
原価	△211,820	△225,240
売上総利益	39,296	46,926
販売費及び一般管理費	△29,091	△31,206
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△10	△49
その他の収益	1,042	2,216
その他の費用	△597	△455
その他の収益・費用合計	435	1,711
営業活動に係る利益	10,640	17,431
金融収益		
受取利息	198	223
受取配当金	727	787
その他の金融収益	—	9
金融収益合計	925	1,019
金融費用		
支払利息	△1,276	△1,408
その他の金融費用	△91	△64
金融費用合計	△1,368	△1,473
持分法による投資損益	448	212
税引前四半期利益	10,645	17,190
法人所得税費用	△3,422	△5,262
四半期利益	7,223	11,927
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	6,984	11,703
非支配持分	238	224
計	7,223	11,927
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.02	70.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.83	70.01

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期利益	7,223	11,927
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,959	△1,905
確定給付制度の再測定	△11	△44
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△53	△36
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,894	△1,986
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,020	878
キャッシュ・フロー・ヘッジ	84	△226
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△725	198
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,661	850
税引後その他の包括利益	1,233	△1,136
四半期包括利益	8,457	10,791
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	8,632	10,366
非支配持分	△175	424
計	8,457	10,791

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	27,781	248	123,009	△2,429	13,708	11,843
四半期利益			6,984			
その他の包括利益					△1,329	2,906
四半期包括利益	—	—	6,984	—	△1,329	2,906
配当金			△4,363			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△0		
子会社の支配喪失に伴う変動						
株式報酬取引		△18				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△14				
所有者との取引額合計	—	△33	△4,363	△0	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			335			△347
2025年6月30日残高	27,781	215	125,966	△2,429	12,379	14,402

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計			
2025年4月1日残高	△220	－	25,332	173,942	14,185	188,128
四半期利益			－	6,984	238	7,223
その他の包括利益	82	△11	1,647	1,647	△414	1,233
四半期包括利益	82	△11	1,647	8,632	△175	8,457
配当金			－	△4,363		△4,363
非支配持分株主に対する配当金			－	－	△361	△361
自己株式の取得			－	△0		△0
子会社の支配喪失に伴う変動			－	－	△24	△24
株式報酬取引			－	△18		△18
非支配持分株主に付与された プット・オプション			－	△14		△14
所有者との取引額合計	－	－	－	△4,396	△385	△4,782
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		11	△335	－		－
2025年6月30日残高	△138	－	26,644	178,178	13,624	191,802

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年 4 月 1 日残高	27,781	—	147,188	△2,237	16,812	17,363
四半期利益			11,703			
その他の包括利益					876	△1,942
四半期包括利益	—	—	11,703	—	876	△1,942
配当金			△5,699			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△0		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		49				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△33				
所有者との取引額合計	—	15	△5,699	△0	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△758			714
2026年 6 月30日残高	27,781	15	152,433	△2,237	17,688	16,135

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2026年4月1日残高	1,482	－	35,658	208,391	15,083	223,474
四半期利益			－	11,703	224	11,927
その他の包括利益	△226	△44	△1,336	△1,336	200	△1,136
四半期包括利益	△226	△44	△1,336	10,366	424	10,791
配当金			－	△5,699		△5,699
非支配持分株主に対する配当金			－	－	△128	△128
自己株式の取得			－	△0		△0
連結範囲の変動			－	－	1,168	1,168
株式報酬取引			－	49		49
非支配持分株主に付与された プット・オプション			－	△33		△33
所有者との取引額合計	－	－	－	△5,684	1,040	△4,643
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		44	758	－		－
2026年6月30日残高	1,256	－	35,080	213,073	16,548	229,622

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2026年 4 月 1 日 至2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,223	11,927
減価償却費及び償却費	3,961	4,242
金融収益及び金融費用	442	453
持分法による投資損益 (△は益)	△448	△212
固定資産除売却損益 (△は益)	10	49
法人所得税費用	3,422	5,262
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	36,359	23,003
棚卸資産の増減 (△は増加)	△421	△27,646
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△26,474	△5,869
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△124	△133
その他	△5,717	△8,050
小計	18,232	3,025
利息の受取額	217	169
配当金の受取額	1,293	985
利息の支払額	△1,084	△1,229
法人所得税の支払額	△11,226	△7,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,433	△4,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△850	△1,752
有形固定資産の売却による収入	40	132
無形資産の取得による支出	△222	△730
その他の投資の取得による支出	△319	△330
その他の投資の売却による収入	69	825
子会社の取得による収支 (△は支出)	△3,467	△279
子会社の売却による収支 (△は支出)	573	—
事業譲渡による収入	—	455
貸付けによる支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	2,721	571
その他	△473	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△1,307

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2026年 4 月 1 日 至2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（3 ヶ月以内）の増減	△5, 419	10, 178
短期借入金（3 ヶ月超）による収入	586	802
短期借入金（3 ヶ月超）の返済による支出	△678	△866
長期借入金の返済による支出	△985	△3, 014
社債の償還による支出	△16	△16
配当金の支払額	△4, 109	△5, 421
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△874	△0
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△370	△87
リース負債の返済による支出	△2, 399	△2, 374
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14, 266	△799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8, 770	△7, 070
現金及び現金同等物の期首残高 （要約四半期連結財政状態計算書計上額）	56, 779	58, 418
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額	1, 626	—
現金及び現金同等物の期首残高	58, 406	58, 418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	342
現金及び現金同等物の四半期末残高	49, 216	51, 689

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICTソリューション」、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。なお、セグメント利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益であります。

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリ ーション	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	20,712	65,601	94,628	40,156	29,528	250,626	489	—	251,116
セグメント間収益	166	24	0	9	0	201	57	△258	—
収益合計	20,879	65,626	94,628	40,165	29,529	250,828	546	△258	251,116
営業活動に係る利益 または損失 (△)	2,312	3,842	1,668	1,556	1,365	10,746	△115	9	10,640
四半期利益または損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	1,517	2,697	958	1,082	895	7,150	103	△268	6,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額 9 百万円には、セグメント間取引消去 9 百万円が含まれております。
- ・四半期利益または損失 (△) (親会社の所有者に帰属) の調整額 △268 百万円には、セグメント間取引消去 9 百万円、各セグメントに配分していない全社損益 △278 百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026 年 4 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリ ーション	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	24,810	73,599	94,394	44,478	34,395	271,678	488	—	272,167
セグメント間収益	150	38	0	11	0	201	38	△239	—
収益合計	24,961	73,638	94,394	44,490	34,395	271,879	527	△239	272,167
営業活動に係る利益 または損失 (△)	2,914	5,031	5,159	2,052	2,363	17,521	△104	13	17,431
四半期利益または損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	1,991	3,255	3,025	1,489	1,539	11,301	△88	490	11,703

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額 13 百万円には、セグメント間取引消去 13 百万円が含まれております。
- ・四半期利益または損失 (△) (親会社の所有者に帰属) の調整額 490 百万円には、セグメント間取引消去 12 百万円、各セグメントに配分していない全社損益 477 百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

兼松株式会社

取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 寿 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 岡 伸 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 代 雅 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている兼松株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。